

地方銀行 2023 年度中間決算の概要

【要 旨】

※計数は、特に断りがない限り地方銀行 62 行の単体ベース。
()、[]内は、前年同期比。

1. 損益 …図表 1 参照

コア業務純益

資金利益の減少、その他業務利益（国債等債券関係損益を除く）の減少等により、コア業務純益は前年同期比▲14.6%（▲1,173 億円）の 6,862 億円。

業務純益

国債等債券関係損益の損超幅が改善したものの、コア業務純益の減少により業務純益は同▲6.0%（▲339 億円）の 5,338 億円。

経常利益

株式等関係損益が増加したものの、業務純益の減少により、経常利益は同▲3.3%（▲229 億円）の 6,783 億円。

中間純利益

中間純利益は同▲4.3%（▲220 億円）の 4,857 億円。

2. 資産・負債 …図表 2、3 参照

○貸出金（平残）：249 兆 6,778 億円（+10 兆 1,657 億円 [+4.2%]）

○有価証券（平残）：71 兆 1,576 億円（▲9,335 億円 [▲1.3%]）

○預金（平残）：326 兆 6,540 億円（+6 兆 413 億円 [+1.9%]）

3. 自己資本比率（単体） …図表 4 参照

○国際統一基準行（9 行）：13.88%（+1.45%ポイント）

○国内基準行（53 行）：10.11%（+0.48%ポイント）

4. 不良債権額 …図表 5 参照

○銀行法および金融再生法に基づく開示債権額：

4 兆 3,061 億円（▲189 億円 [▲0.4%]）

<付表>時系列データ

1. 損益

【図表1】損益

(単位:億円、%)

	2023年／中			2022年／中
		増減額	増減率	
業務純益	5,338	▲ 339	▲ 6.0	5,677
コア業務純益	6,862	▲ 1,173	▲ 14.6	8,035
(除く投資信託解約損益)	(6,689)	(▲ 799)	(▲ 10.7)	(7,489)
コア業務粗利益	17,924	▲ 1,022	▲ 5.4	18,946
資金利益	15,212	▲ 340	▲ 2.2	15,552
資金運用収益	19,344	2,426	14.3	16,918
貸出金利息	13,037	1,524	13.2	11,512
有価証券利息配当金	5,308	526	11.0	4,782
資金調達費用	▲ 4,133	▲ 2,767	▲ 202.6	▲ 1,365
役務取引等利益	2,772	140	5.3	2,631
その他業務利益	▲ 59	▲ 822	-	762
経費	▲ 11,062	▲ 151	▲ 1.4	▲ 10,910
人件費	▲ 5,401	20	0.4	▲ 5,421
物件費	▲ 4,845	▲ 163	▲ 3.5	▲ 4,681
税金	▲ 814	▲ 8	▲ 1.0	▲ 806
国債等債券関係損益	▲ 1,521	906	37.3	▲ 2,428
一般貸倒引当金繰入額 ①	▲ 1	▲ 71	-	70
臨時損益	1,445	109	8.2	1,335
不良債権処理額 ②	▲ 662	40	5.8	▲ 702
個別貸倒引当金繰入額	▲ 423	143	25.4	▲ 567
貸出金償却	▲ 182	▲ 89	▲ 96.5	▲ 93
株式等関係損益	1,719	96	6.0	1,622
貸倒引当金戻入益 ③	240	12	5.4	228
償却債権取立益 ④	92	▲ 3	▲ 3.3	96
その他臨時損益	54	▲ 36	▲ 40.4	91
経常利益	6,783	▲ 229	▲ 3.3	7,013
特別損益	▲ 208	▲ 158	▲ 316.5	▲ 50
法人税等	▲ 1,716	167	8.9	▲ 1,884
中間純利益	4,857	▲ 220	▲ 4.3	5,078
信用コスト (①+②+③+④)	▲ 330	▲ 22	▲ 7.1	▲ 308

(注1) 項目名の2023年/中の表記は、2023年度中間期。2022年/中の表記は、2022年度中間期(以下同様)。

(注2) ▲は、利益に対して減少要因となった計数を表す(増減額・率も同様)。

(注3) 増減額は単位未満切り捨て、増減率は単位未満四捨五入(特に断りが無い限り、以下同様)。

(注4) 貸出金利息=貸付金利息-金融機関貸付金利息+手形割引料

(注5) その他業務利益:特定取引(トレーディング業務)利益を含み、国債等債券関係損益を除く。

(注6) 国債等債券関係損益:国債等債券売却益、同償還益、同売却損(▲)、同償還損(▲)、同償却(▲)

(注7) 株式等関係損益:株式等売却益、同売却損(▲)、同償却(▲)

(注8) その他臨時損益:金銭の信託運用損益、退職給付費用(臨時費用処理分)(▲)等

(参考1) 2023年度通期業績予想

(単位:億円、%)

	2023年度 通期業績予想	2022年度実績比			
		増減額	増減率	増益	減益
経常利益(61行計)	11,051	984	9.8	37行	24行
当期純利益(62行計)	7,833	330	4.4	36行	26行

(注) 経常利益は、2023年度通期業績予想を作成していない1行を除く。

(参考2) 個別行の決算状況

(単位:行)

	年度	2018		2019		2020		2021		2022		2023
		中	通	中	通	中	通	中	通	中	通	中
経常利益	黒字	63	63	63	60	63	61	62	62	62	62	61
	うち増益	21	18	23	17	24	28	52	47	35	37	24
	うち減益	41	44	38	41	39	31	7	12	26	24	37
	赤字	1	1	1	4	1	1	0	0	0	0	1
純利益	黒字	63	63	61	60	63	61	62	62	62	62	61
	うち増益	20	21	21	17	21	27	50	46	39	41	24
	うち減益	42	41	38	41	42	32	9	13	22	20	37
	赤字	1	1	3	4	1	1	0	0	0	0	1

(注) 合併に伴うきらぼし銀行(2018年5月)、関西みらい銀行(2019年4月)、十八親和銀行(2020年10月)、第四北越銀行(2021年1月)、三十三銀行(2021年5月)の発足により、期間比較(増益・減益の算定)ができず、黒字行数と増益行・減益行の合計が一致しない。

(参考3) 主要利回り(全店分、括弧は国内業務部門)

(単位:%、%pt)

	2023年/中		増減		2022年/中	
貸出金利回 (a)	1.04	(0.89)	0.09	(▲0.02)	0.95	(0.91)
有価証券利回	1.48	(1.05)	0.16	(▲0.08)	1.32	(1.13)
資金運用利回 (b)	1.06	(0.82)	0.13	(▲0.00)	0.93	(0.82)
預金等原価 (c)	0.70	(0.65)	0.03	(▲0.00)	0.67	(0.65)
預金等利回	0.05	(0.00)	0.03	(▲0.00)	0.02	(0.00)
経費率	0.65	(0.64)	▲0.00	(▲0.01)	0.65	(0.65)
人件費率	0.32	(0.31)	▲0.00	(▲0.01)	0.32	(0.32)
物件費率	0.28	(0.28)	0.00	(0.01)	0.28	(0.27)
資金調達利回 (d)	0.20	(0.00)	0.14	(0.00)	0.06	(0.00)
資金調達原価 (e)	0.76	(0.57)	0.15	(0.02)	0.61	(0.55)
預貸金利鞘 (a)-(c)	0.34	(0.24)	0.06	(▲0.02)	0.28	(0.26)
資金粗利鞘 (b)-(d)	0.86	(0.82)	▲0.01	(▲0.00)	0.87	(0.82)
総資金利鞘 (b)-(e)	0.30	(0.25)	▲0.02	(▲0.02)	0.32	(0.27)

(注1) 預金等=預金+譲渡性預金+債券

(注2) 比率は、小数点第3位以下を切り捨て。

(参考4) 経費

(単位:億円、%)

	2023年/中			2022年/中	
		増減額	増減率		
人件費	5,401	▲20	▲0.4	5,421	
給与・報酬	3,049	▲21	▲0.7	3,071	
賞与	1,110	▲14	▲1.3	1,124	
退職給付費用(勤務費用等)	75	2	3.3	72	
社会保険料等	731	▲0	▲0.1	732	
臨時雇用費	435	0	0.1	435	
物件費	4,845	163	3.5	4,681	
有形固定資産償却	494	▲12	▲2.5	507	
無形固定資産償却	471	4	0.9	467	
土地建物賃借料	319	▲6	▲1.9	326	
機械賃借料	77	0	0.6	76	
保守管理費	441	▲0	▲0.1	441	
通信交通費	389	7	1.9	382	
広告宣伝費	148	17	13.7	130	
預金保険料	233	6	3.0	227	
事務委託費等	1,809	118	7.0	1,691	
税金(消費税、印紙税等)	814	8	1.0	806	
経費計	11,062	151	1.4	10,910	

2. 資産・負債

【図表2】資産（平残）

（単位：億円、%、%pt）

	2023年／中			2022年／中	
		増減額	増減率	構成比	
貸出金	2,496,778	101,657	4.2	59.8 (3.2)	2,395,121
商品有価証券	325	▲ 30	▲ 8.5	0.0 (▲ 0.0)	355
有価証券	711,576	▲ 9,335	▲ 1.3	17.0 (0.0)	720,912
国債	128,689	▲ 20,028	▲ 13.5	3.1 (▲ 0.4)	148,718
地方債	174,300	3,645	2.1	4.2 (0.1)	170,654
短期社債	1,699	42	2.5	0.0 (0.0)	1,657
公社公団債	67,815	▲ 3,237	▲ 4.6	1.6 (▲ 0.1)	71,052
金融債	4,859	▲ 35	▲ 0.7	0.1 (0.0)	4,895
事業債	56,936	3,270	6.1	1.4 (0.1)	53,665
株式	28,126	▲ 797	▲ 2.8	0.7 (▲ 0.0)	28,923
外国証券	124,010	▲ 3,691	▲ 2.9	3.0 (▲ 0.0)	127,701
その他の有価証券	125,136	11,495	10.1	3.0 (0.3)	113,641
コールローン等	79,982	8,900	12.5	1.9 (0.2)	71,081
預け金（無利息分を除く）	297,353	▲ 120,354	▲ 28.8	7.1 (▲ 2.7)	417,708
運用勘定計	3,616,558	▲ 17,250	▲ 0.5	86.6 (0.8)	3,633,809
特定取引資産	2,270	▲ 343	▲ 13.1	0.1 (▲ 0.0)	2,613
繰延税金資産	4,976	▲ 566	▲ 10.2	0.1 (▲ 0.0)	5,542
貸倒引当金（▲）	16,485	▲ 628	▲ 3.7	0.4 (▲ 0.0)	17,114
資産計	4,178,485	▲ 58,475	▲ 1.4	100.0	4,236,960

（注1）特定取引勘定設置行は、11行。

（注2）貸出金＝貸付金－金融機関貸付金＋割引手形

（注3）コールローン等＝コールローン＋金融機関貸付金＋買入手形

（注4）構成比欄の（ ）内の数字は、前年同期比増減（小数点第2位を四捨五入）。

（参考5）貸出金（末残・国内店）

（単位：億円、%）

	2023年			2022年
	9月末	増減額	増減率	9月末
法人向け	1,487,564	69,691	4.9	1,417,873
うち中小企業向け	1,084,226	44,334	4.3	1,039,891
地方公共団体向け	209,369	▲ 1,391	▲ 0.7	210,760
個人向け	700,335	21,168	3.1	679,166
貸出金計	2,430,396	93,367	4.0	2,337,029

（注1）特別国際金融取引勘定（オフショア勘定）および中央政府向けを除く。

（注2）貸出金計には、法人向け、地方公共団体向けおよび個人向けのほか、海外円借款、国内店名義現地貸を含む。

【図表3】負債（平残）

（単位：億円、％）

	2023年／中			2022年／中
		増減額	増減率	
預金	3,266,540	60,413	1.9	3,206,126
譲渡性預金	94,469	▲ 4,000	▲ 4.1	98,469
コールマネー等	168,604	▲ 315	▲ 0.2	168,919
借入金	300,328	▲ 110,655	▲ 26.9	410,984
社債	2,254	55	2.5	2,198
調達勘定計	3,955,964	▲ 61,507	▲ 1.5	4,017,472
特定取引負債	156	57	57.5	99
負債計	4,003,991	▲ 60,741	▲ 1.5	4,064,733

（注1）コールマネー等＝コールマネー＋借入金のうち金融機関借入金＋売渡手形

（注2）借入金は、金融機関借入金を除く。

（参考6）預金（末残・国内店）

（単位：億円、％）

	2023年			2022年 9月末
	9月末	増減額	増減率	
一般法人預金	846,760	32,918	4.0	813,841
要求払預金	673,810	34,467	5.4	639,343
定期性預金	155,243	▲ 2,816	▲ 1.8	158,059
個人預金	2,224,565	34,279	1.6	2,190,285
要求払預金	1,561,836	65,908	4.4	1,495,927
定期性預金	659,312	▲ 30,570	▲ 4.4	689,882
公金預金	150,273	5,774	4.0	144,498
要求払預金	106,504	4,073	4.0	102,430
定期性預金	42,703	2,132	5.3	40,571
預金計	3,244,569	70,904	2.2	3,173,664
要求払預金	2,351,638	101,558	4.5	2,250,080
定期性預金	865,984	▲ 28,958	▲ 3.2	894,942

（注1）特別国際金融取引勘定（オフショア勘定）を除く。

（注2）要求払預金＝普通預金＋当座預金＋貯蓄預金＋通知預金＋別段預金＋納税準備預金
定期性預金＝定期預金＋据置貯金＋定期積金

（注3）各預金者別の計には、要求払預金、定期性預金のほか、外貨預金、非居住者円預金を含む。

（注4）預金計には、一般法人預金、個人預金、公金預金のほか、金融機関預金を含む。

（参考7）純資産（末残）

（単位：億円、％）

	2023年			2022年 9月末
	9月末	増減額	増減率	
株主資本計	170,809	2,257	1.3	168,551
資本金	25,700	-	-	25,700
資本剰余金	18,694	▲ 115	▲ 0.6	18,810
利益剰余金	128,149	2,403	1.9	125,745
評価・換算差額等計	21,695	5,021	30.1	16,673
その他有価証券評価差額金	14,018	3,403	32.1	10,614
純資産計	192,524	7,267	3.9	185,256

3. 経営諸比率等

【図表4】自己資本比率

(単位: %、%pt)

		2023年		2022年 9月末
		9月末	増減	
国際 統一 基準	採用行	9行		10行
	連結	14.20	0.93	13.27
	Tier1	13.91	0.99	12.92
	単体	13.88	1.45	12.43
	Tier1	13.61	1.56	12.05
国内 基準	採用行	53行		52行
	連結	10.32	0.36	9.96
	単体	10.11	0.48	9.63

(注1) 2023年9月末は、速報値。

(注2) 比率は、小数点第3位以下を切り捨て。

(注3) 2023年9月末の国際統一基準行は、群馬銀行、千葉銀行、横浜銀行、八十二銀行、静岡銀行、滋賀銀行、中国銀行、山口銀行、伊予銀行の9行。2022年9月末は、これに北國銀行を加えた10行。

(注4) 連結は、連結決算状況表を作成していない銀行(2023年9月末は国際統一基準1行・国内基準6行、2022年9月末は国際統一基準2行・国内銀行5行)を除く。

(注5) 18行(国際統一基準行5行、国内基準行13行)が、2023年3月末より、バーゼルⅢ最終化を踏まえた自己資本比率規制の改正告示を早期適用して比率を算出。

なお、改正告示の適用開始時期は、次のとおり(2023年3月末からの早期適用可)。

- ・国際統一基準行および内部モデル採用する国内基準行：2024年3月末
- ・内部モデルを採用しない国内基準行：2025年3月末

(参考8) 経営諸比率

(単位: %、%pt)

	2023年／中		2022年／中
		増減	
総資産コア業務純益率(ROA)	0.32	▲ 0.06	0.38
株主資本コア業務純益率(ROE)	8.06	▲ 1.49	9.55
コア業務粗利益経費率(OHR)	61.71	4.13	57.58

(注1) 総資産コア業務純益率(ROA) = コア業務純益 / (総資産計平残 - 支払承諾見返平残)

(注2) 株主資本コア業務純益率(ROE) = コア業務純益 / 株主資本合計平残

(注3) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益

(注4) コア業務粗利益経費率(OHR) = 経費 / コア業務粗利益

(注5) 比率は、小数点第3位以下を切り捨て。

(参考9) 職員数・店舗数

(単位:人、店、%)

	2023年			2022年 9月末
	9月末	増減数	増減率	
職員数	115,471	▲ 3,026	▲ 2.6	118,497
店舗数	7,832	▲ 11	▲ 0.1	7,843

(注1) 職員数は、執行役員（除く取締役兼務者）を含み、臨時雇員、嘱託、出向職員を除く。

(注2) 店舗数は、出張所を含む。

4. 不良債権額

【図表5】 銀行法および金融再生法に基づく開示債権額

(単位:億円、%)

	2023年			2022年 9月末
	9月末	増減額	増減率	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,396	433	6.2	6,963
危険債権	27,317	102	0.4	27,215
要管理債権	8,346	▲ 725	▲ 8.0	9,072
三月以上延滞債権	352	54	18.2	298
貸出条件緩和債権	7,994	▲ 779	▲ 8.9	8,773
小計(不良債権額)	43,061	▲ 189	▲ 0.4	43,251
正常債権	2,531,579	101,615	4.2	2,429,964
合計(総与信)	2,574,641 (1.67)	101,425	4.1	2,473,216 (1.75)

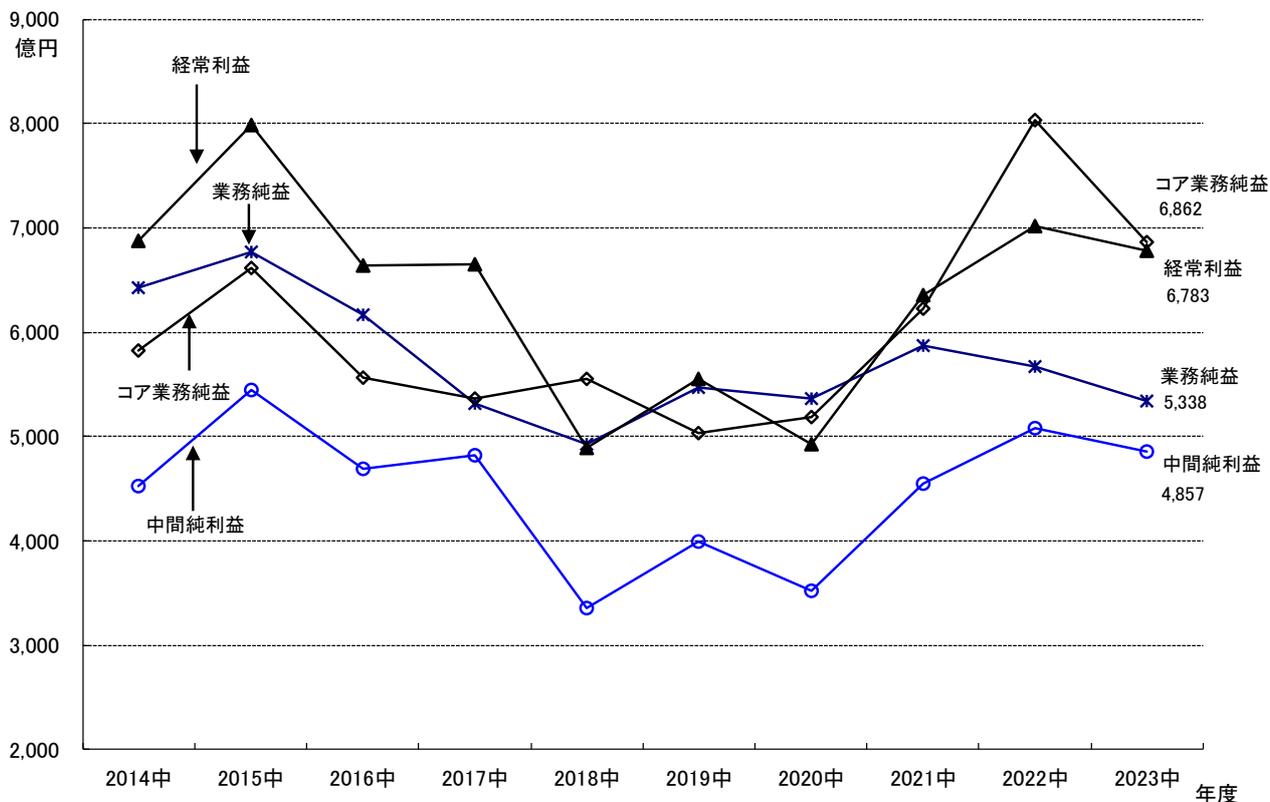
(注1) 合計(総与信)欄の()内の計数は、総与信額に対する不良債権額の比率(小数点第3位を四捨五入)。

(注2) 信託勘定分を含む。

(注3) 総与信額に対する不良債権額の比率の1999年度以降のピークは、2002年3月末の7.68%。

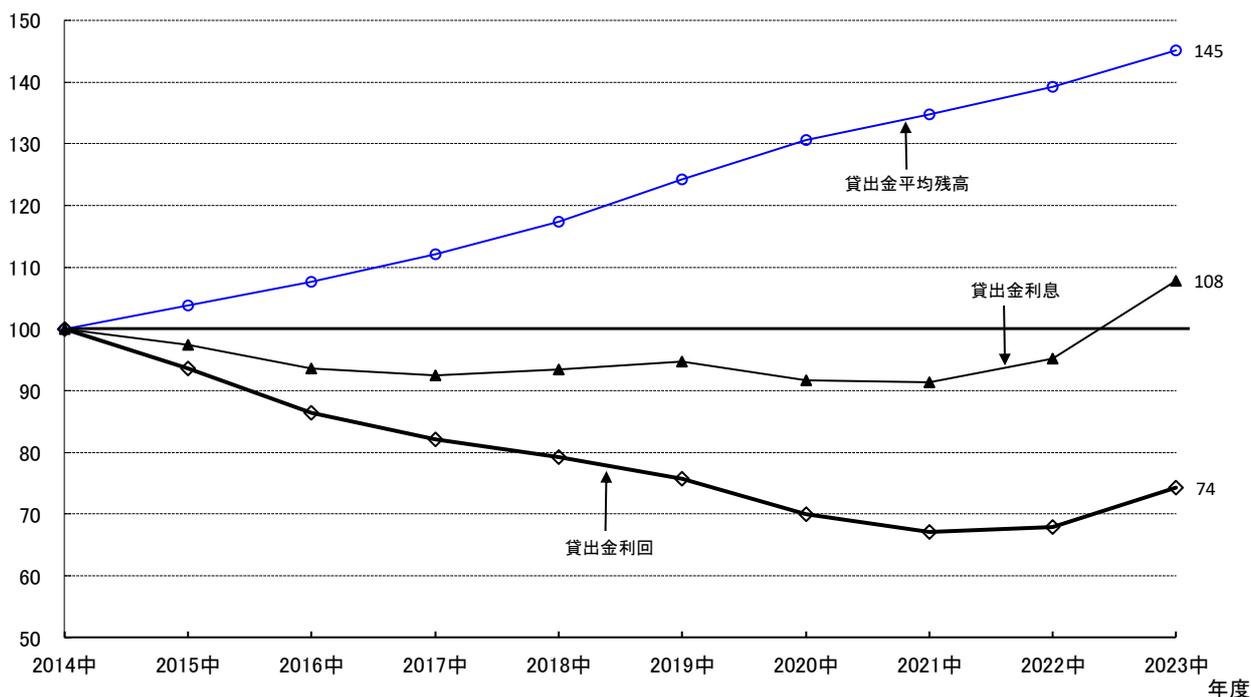
<付表>時系列データ

○業務純益、コア業務純益、経常利益、中間純利益



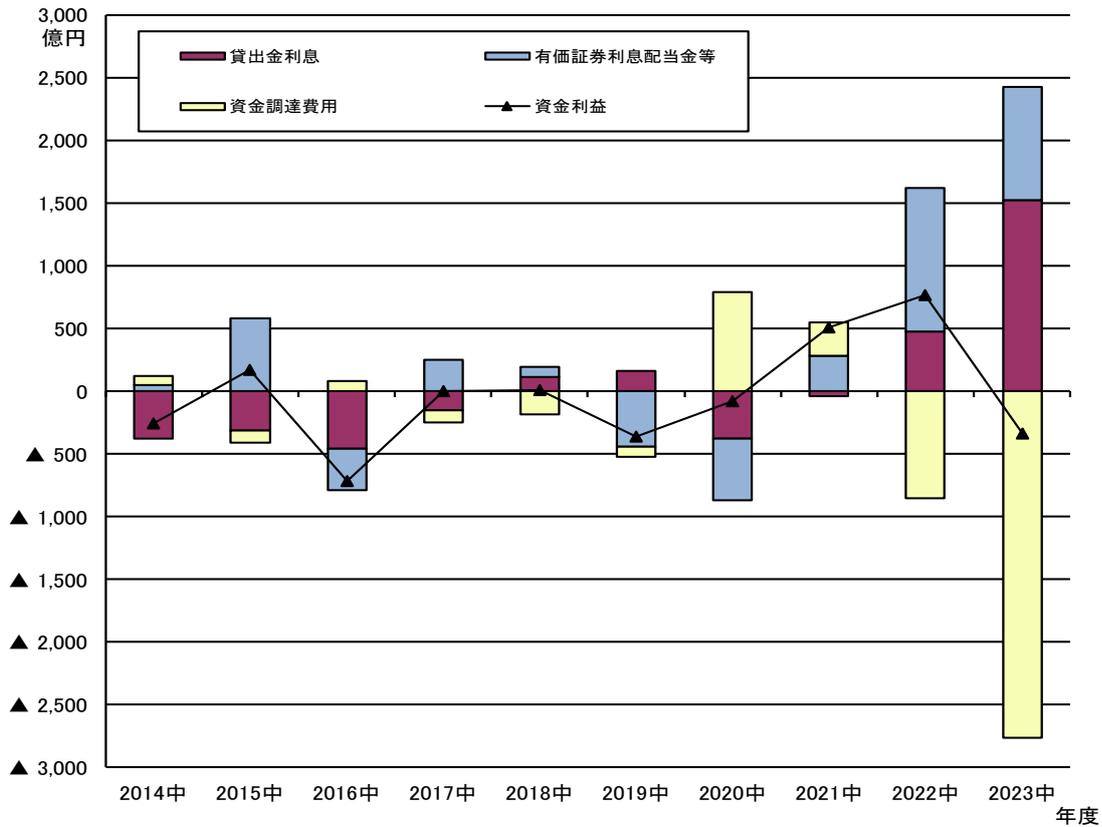
(注) 1985年度以降のピークは、経常利益が7,980億円、中間純利益が5,443億円(ともに2015年度中間期)。

○貸出金平均残高、貸出金利息、貸出金利回(2014年度中間期を100として指数化)



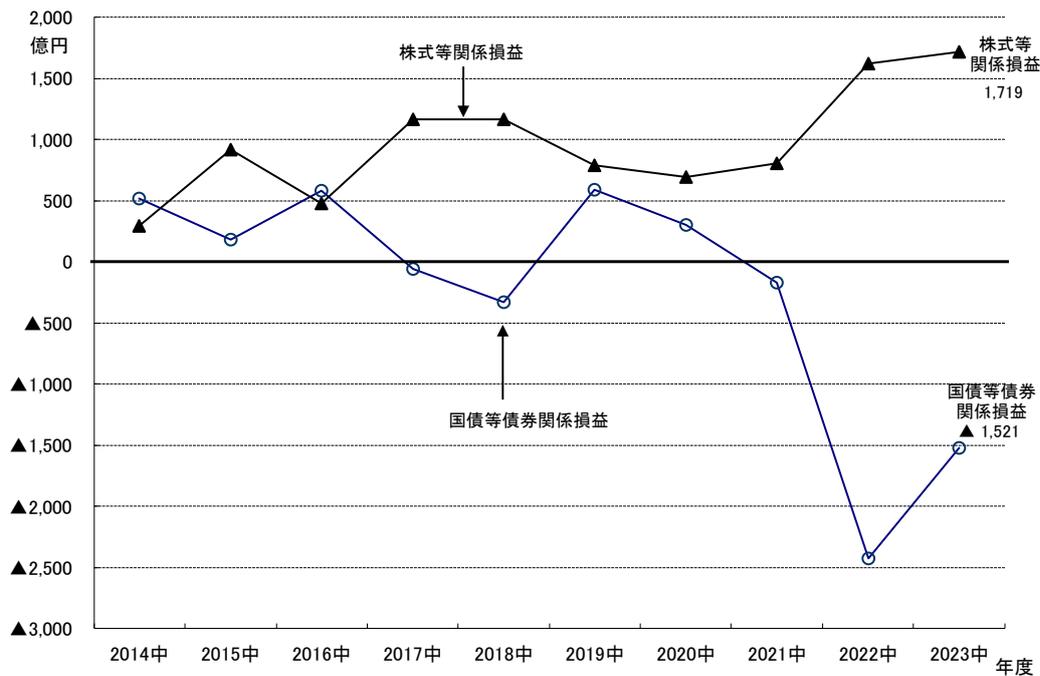
(注) 貸出金=貸付金-金融機関貸付金+割引手形

○資金利益の増減に対する貸出金利息等の寄与

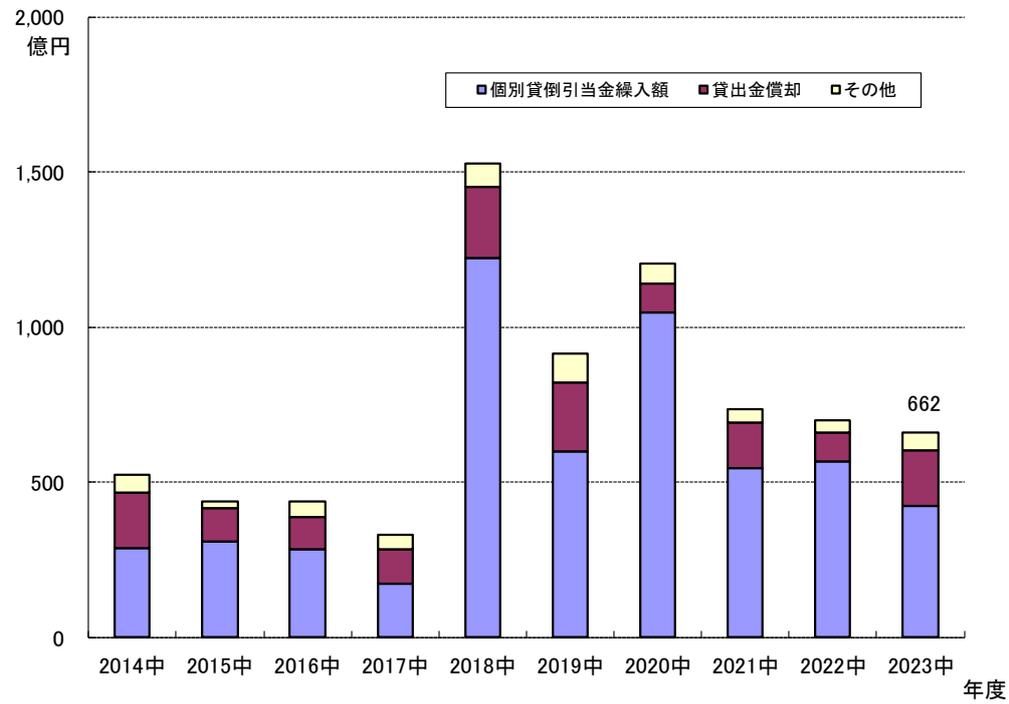


(注) 内訳項目の増減は資金利益の増加に対する寄与を示す(資金調達費用の増加は、資金利益の減益要因として表示)。

○国債等債券関係損益、株式等関係損益



○不良債権処理額



(注) 不良債権処理額の1989年度以降のピークは、2003年度中間期の6,758億円。

以上